

■ 資料編

1 アンケート結果

- 漁業者
- 水産加工業者
- 仲買業者
- 消費者

2 ヒアリング結果

- 内水面漁業者
- 水産加工業者
- 飲食店
- 水産物販売事業者
- 宿泊施設
- 流通関係者

第2次日立市水産振興計画検討委員会運営要綱

第2次日立市水産振興計画検討委員会の構成

第2次日立市水産振興計画策定までの検討委員会の検討経過

おさかなカレンダー

アンケート結果【漁業者・水産加工業者・仲買業者】

1 目的

- (1) 漁業を取り巻く実態を把握し、市内漁業の生産構造、就業構造を明らかにする。
- (2) 水産加工業者・仲買業者の水産業や地魚についての考えや意見を把握する。

2 調査方法

- (1) 市内の漁業協同組合に所属する組合員に対するアンケート調査
- (2) 市内の加工業協同組合に所属する組合員に対するアンケート調査

3 調査期間

区分	漁業者	水産加工業者・仲買業者
期間	8/9（木）～8/31（金）	8/25（土）～9/3（月）

4 調査対象

- (1) 漁業者（漁協に所属し、実際に漁業を営んでいる組合員）
- (2) 水産加工業者・仲買業者（水産加工業協同組合に所属している組合員）

5 回収率

区分	漁業者	水産加工業者・仲買業者
回収率	49.1%	30.0%

※注意点

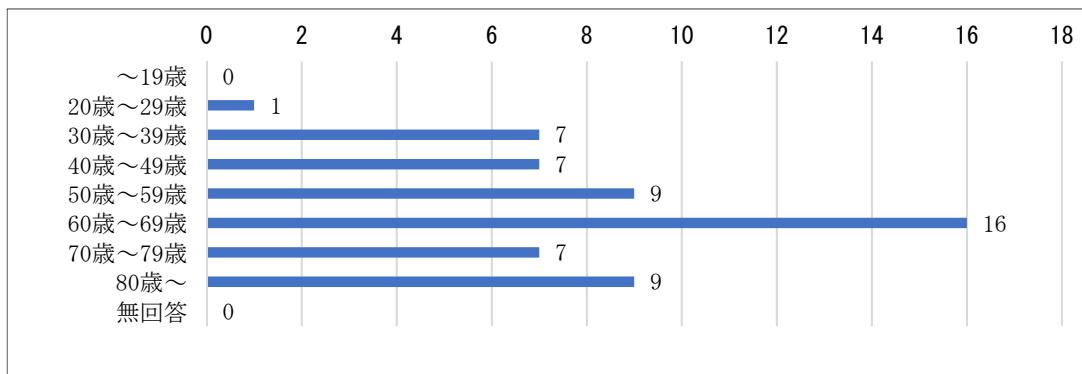
- ①小数点第2位を切捨てているため、百分率の合計が100%にならない場合がある。
- ②複数回答可とした問いの回答は全て集計に反映させている。

アンケート結果【漁業者】

(1) 基本的事項について

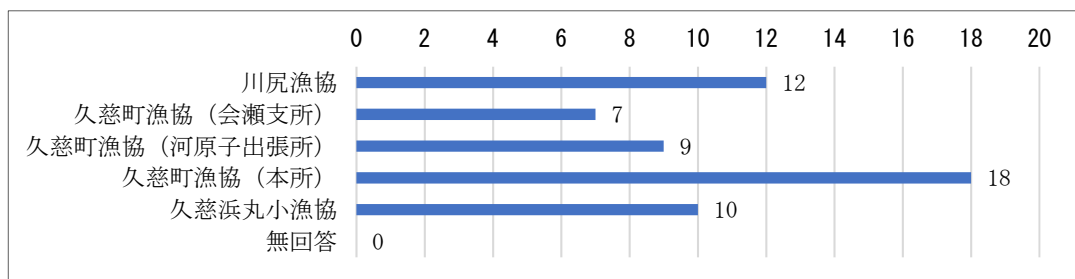
問1 年齢について

No.	設問	件数	割合(%)
1	～19歳	0	0.0
2	20歳～29歳	1	1.8
3	30歳～39歳	7	12.5
4	40歳～49歳	7	12.5
5	50歳～59歳	9	16.1
6	60歳～69歳	16	28.6
7	70歳～79歳	7	12.5
8	80歳～	9	16.1
9	無回答	0	0.0
計		56	



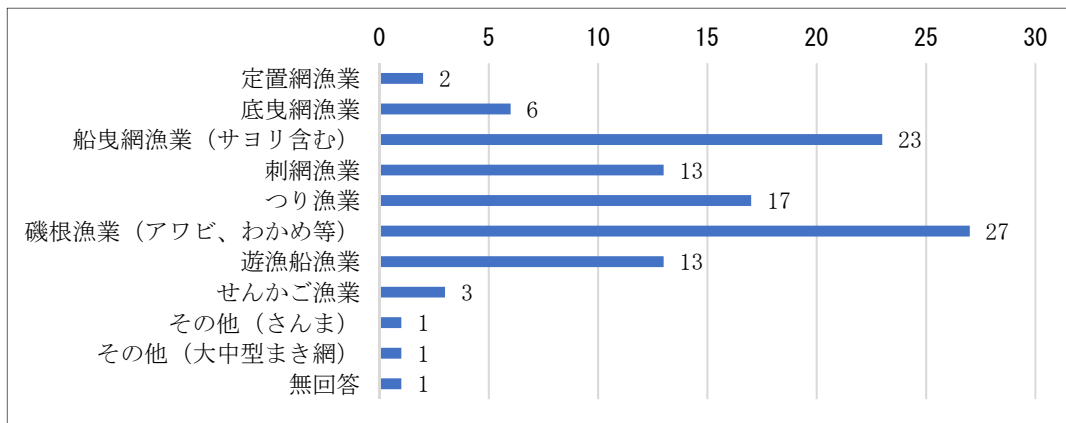
問2 所属する漁業協同組合について

No.	設問	件数	割合(%)	
1	川尻漁協	12	21.4	
2	久慈町漁協	会瀬支所	7	12.5
3		河原子出張所	9	16.1
4		本所	18	32.1
5	久慈浜丸小漁協	10	17.9	
6	無回答	0	0.0	
計		56		



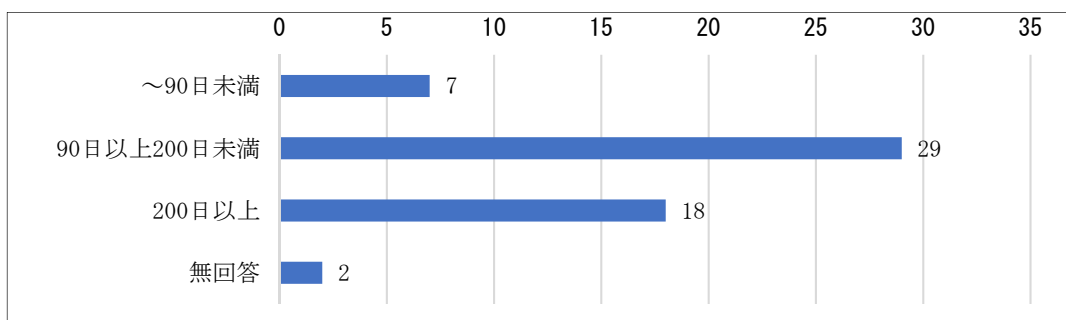
問3 主に営んでいる漁業種類について（複数回答可）

No.	設問	件数	割合(%)
1	定置網漁業	2	1.9
2	底曳網漁業	6	5.6
3	船曳網漁業（サヨリ含む）	23	21.5
4	刺網漁業	13	12.1
5	つり漁業	17	15.9
6	磯根漁業（アワビ、わかめ等）	27	25.2
7	遊漁船漁業	13	12.1
8	せんかご漁業	3	2.8
9	その他（さんま）	1	0.9
10	その他（大中型まき網）	1	0.9
11	無回答	1	0.9
計		107	



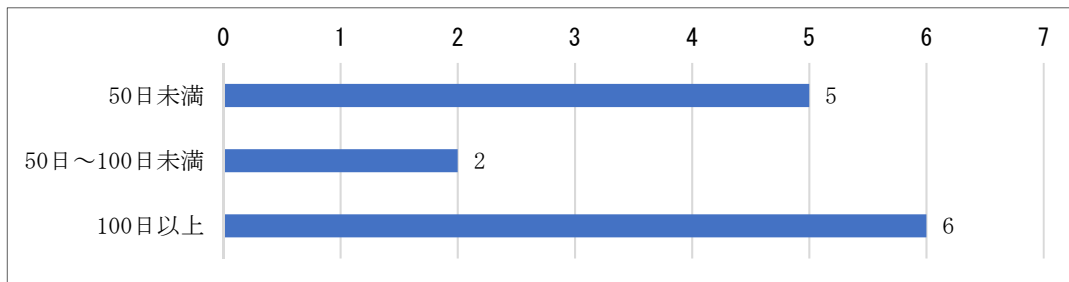
問4-1 平成29年（2017年）1月～12月の年間操業日数について

No.	設問	件数	割合(%)
1	～90日未満	7	12.5
2	90日以上200日未満	29	51.8
3	200日以上	18	32.1
4	無回答	2	3.6
計		56	



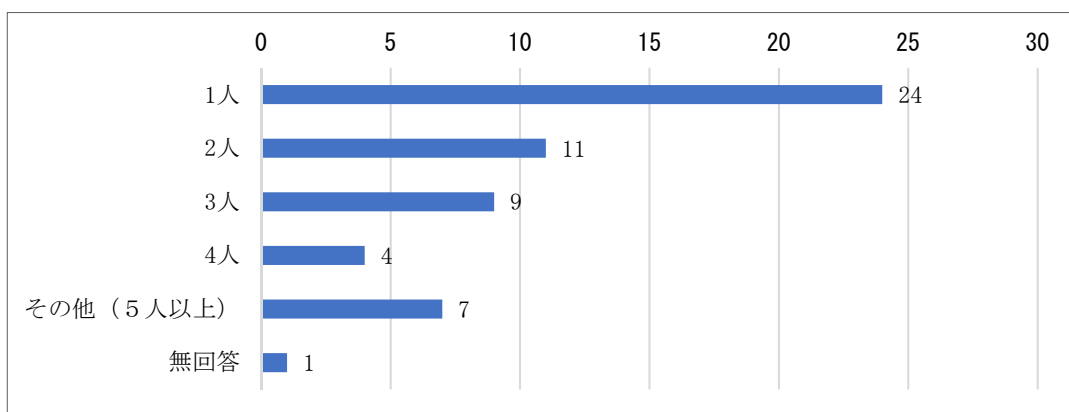
問 4-2 遊漁船漁を行っている方の年間操業日数について

No.	設問	件数	割合 (%)
1	50 日未満	5	38.5
2	50 日～100 日未満	2	15.4
3	100 日以上	6	46.2
計		13	



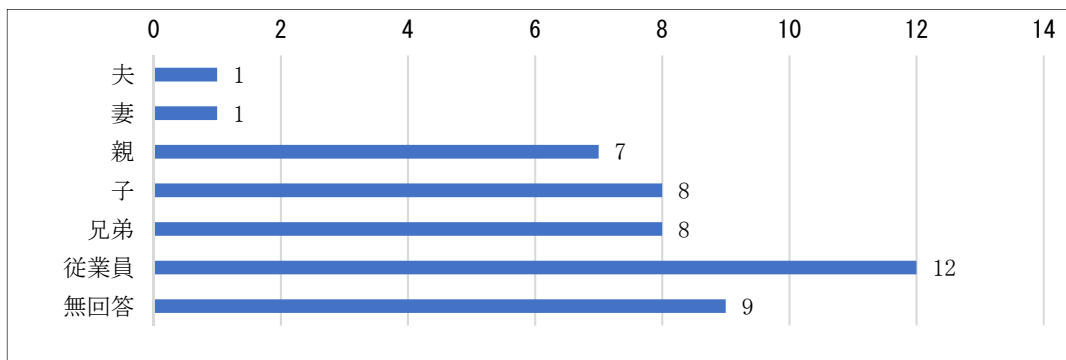
問 5 漁業の操業人数について

No.	設問	件数	割合 (%)
1	1 人	24	42.9
2	2 人	11	19.6
3	3 人	9	16.1
4	4 人	4	7.1
5	その他 (5 人以上)	7	12.5
6	無回答	1	1.8
計		56	



問6-1 問5で操業人数「1人」以外と回答した漁業者と乗組員の関係について
(複数回答可)

No.	設問	件数	割合(%)
1	夫	1	2.2
2	妻	1	2.2
3	親	7	15.2
4	子	8	17.4
5	兄弟	8	17.4
6	従業員	12	26.1
7	無回答	9	19.6
計		46	

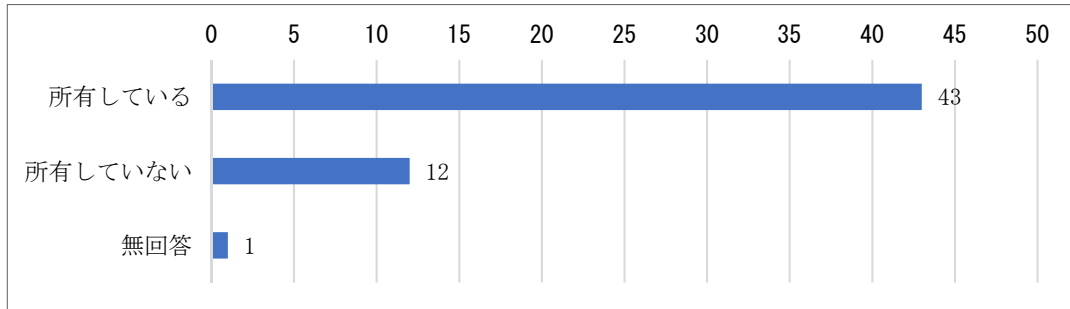


問6-2 問6-1において、「従業員」と回答している12人が行っている漁業種類について

漁業種類	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
定置網漁業											○	
底曳網漁業		○										○
船曳網漁業 (サヨリ含む)	○		○	○	○	○	○	○	○			
刺網漁業				○						○	○	
つり漁業				○						○	○	
磯根漁業 (アワビ、わかめ等)				○		○					○	○
遊漁船漁業								○	○			
せんかご漁業											○	
その他(さんま)												
その他(大中型まき網)												
合計(単位 種類)	1	1	1	4	1	2	1	2	2	2	5	2

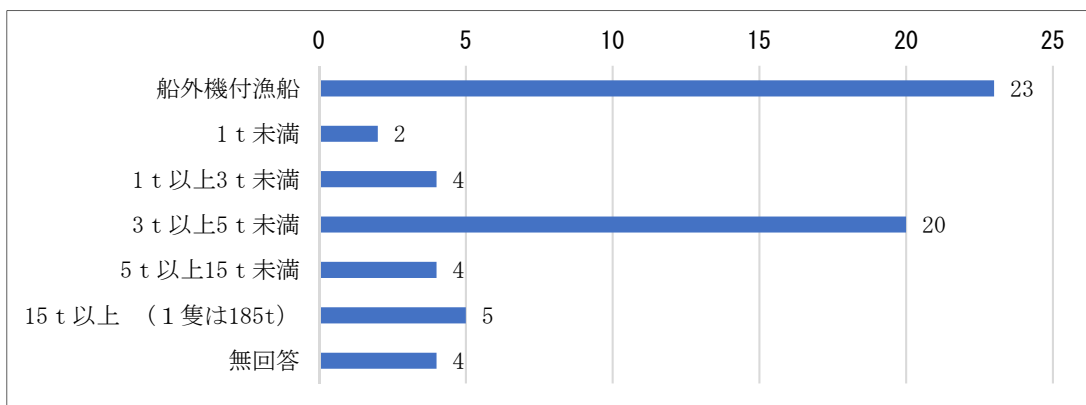
問7 漁船の所有について

No.	設問	件数	割合 (%)
1	所有している	43	76.8
2	所有していない	12	21.4
3	無回答	1	1.8
計		56	



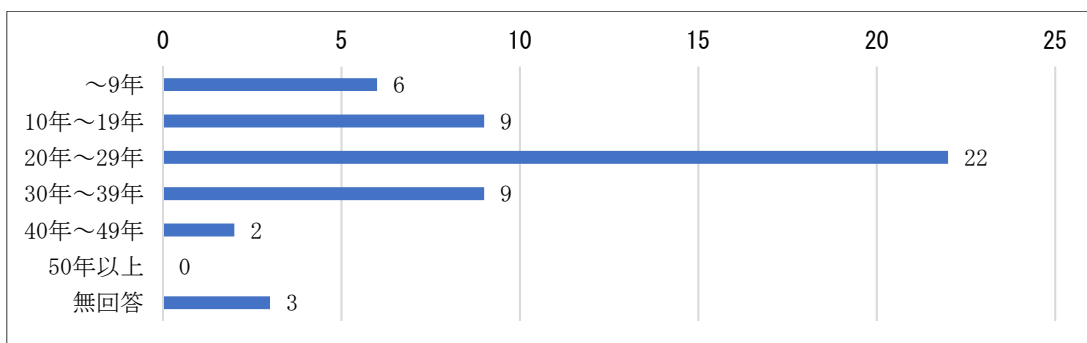
問8 問7で漁船を「所有している」と回答した漁業者が所有する漁船の種類について
(複数回答可)

No.	設問	件数	割合 (%)
1	船外機付漁船	23	37.1
2	1 t 未満	2	3.2
3	1 t 以上 3 t 未満	4	6.5
4	3 t 以上 5 t 未満	20	32.3
5	5 t 以上 15 t 未満	4	6.5
6	15 t 以上 (1 隻は 185t)	5	8.1
7	無回答	4	6.5
計		62	



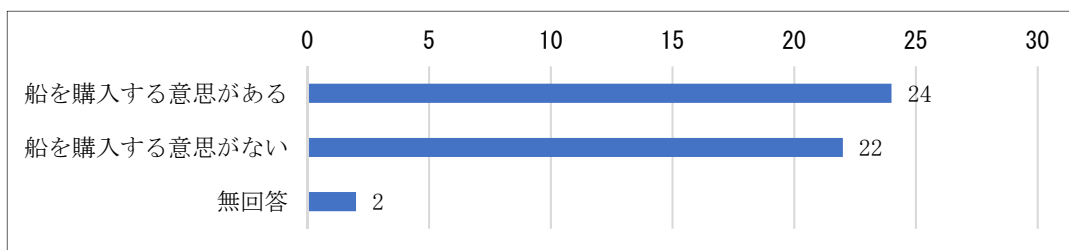
問9-1 問7で漁船を「所有している」と回答した漁業者が保有する漁船の使用年数について（複数回答可）

No.	設問	件数	割合(%)
1	～9年	6	11.8
2	10年～19年	9	17.6
3	20年～29年	22	43.1
4	30年～39年	9	17.6
5	40年～49年	2	3.9
6	50年以上	0	0.0
7	無回答	3	5.9
計		51	



問9-2 また、漁船が使用不能となった場合、新たに船を購入して漁を継続する意思があるかについて

No.	設定	件数	割合(%)
1	船を購入する意思がある	24	50.0
2	船を購入する意思がない	22	45.8
3	無回答	2	4.2
計		48	

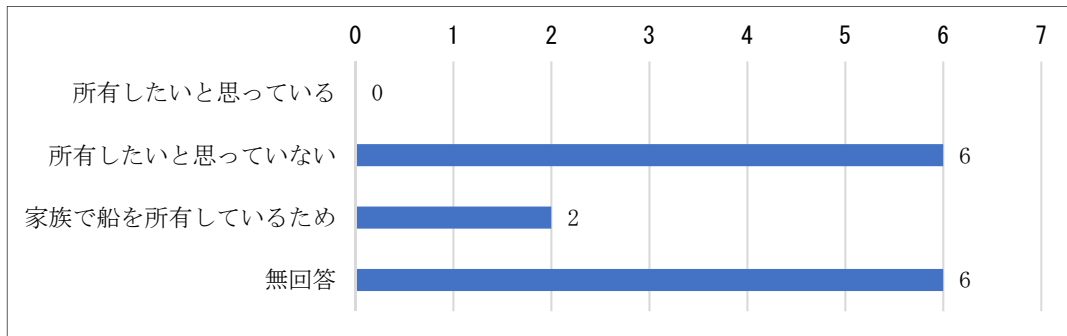


【参考】（問9-2で「船を購入する意思がない」と回答した漁業者について

主な理由	件数
高齢のため	11
船の購入金額が高い	5
後継者がいない	4
魚価が安い	1
燃油が高い	1
計	22

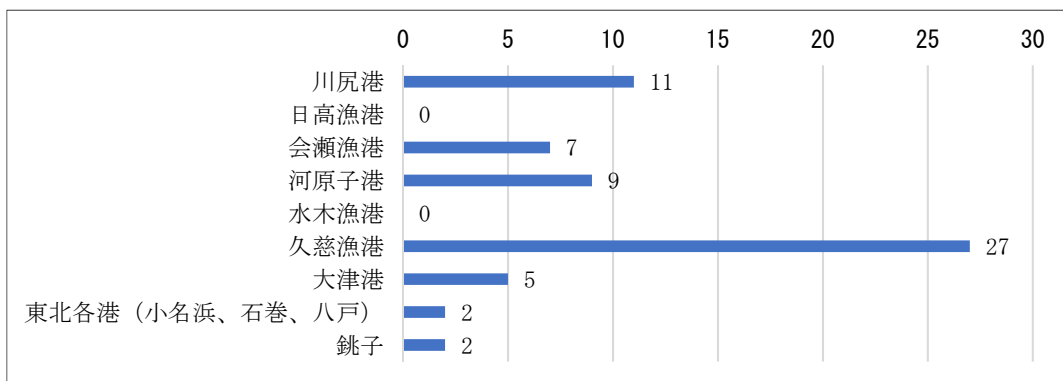
問10 問7で「漁船を所有していない」と回答した漁業者が漁船を所有したいと
思っているかどうかについて

No.	設問	件数	割合 (%)
1	所有したいと思っている	0	0.0
2	所有したいと思っていない	6	42.9
3	家族で船を所有しているため	2	14.3
4	無回答	6	42.9
計		14	



問11 水揚げに利用している漁港について（複数回答可）

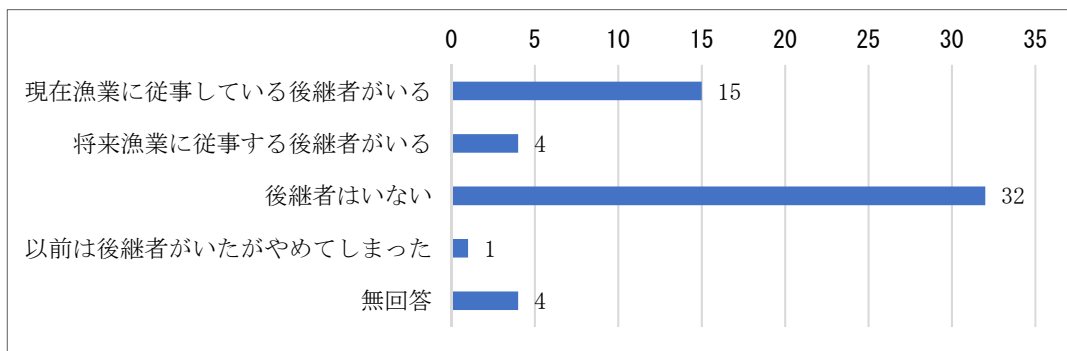
No.	設問	件数	割合 (%)
1	川尻港	11	17.5
2	日高漁港	0	0.0
3	会瀬漁港	7	11.1
4	河原子港	9	14.3
5	水木漁港	0	0.0
6	久慈漁港	27	42.9
7	大津港	5	7.9
8	東北各港 (小名浜、石巻、八戸)	2	3.2
9	銚子	2	3.2
計		63	



(2) 漁業の担い手確保について

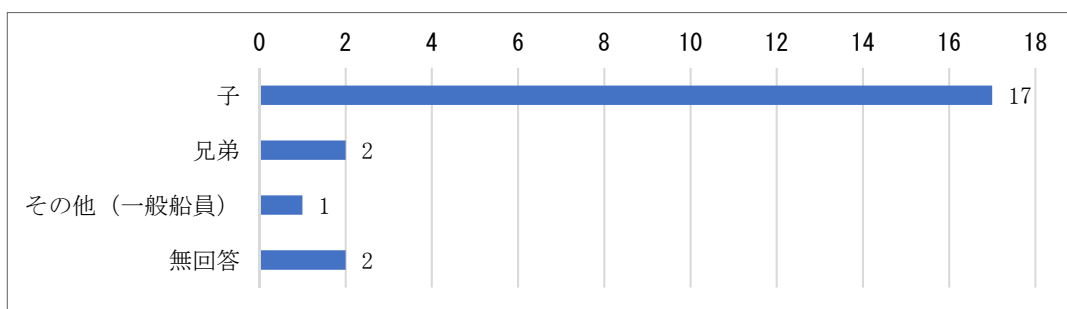
問 12 漁業後継者の有無について

No.	設問	件数	割合 (%)
1	現在漁業に従事している後継者がいる	15	26.8
2	将来漁業に従事する後継者がいる	4	7.1
3	後継者はいない	32	57.1
4	以前は後継者がいたがやめてしまった	1	1.8
5	無回答	4	7.1
計		56	



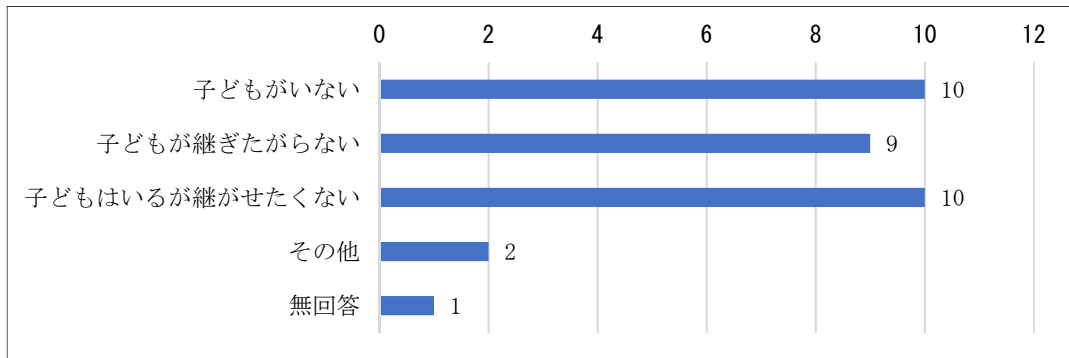
問 13 「後継者がいる」と回答した漁業者と後継者の関係について（複数回答可）

No.	設問	件数	割合 (%)
1	子	17	77.3
2	兄弟	2	9.1
3	その他（一般船員）	1	4.5
4	無回答	2	9.1
計		22	



問 14 「後継者がいない」と回答した理由について

No.	設問	件数	割合 (%)
1	子どもがいない	10	31.3
2	子どもが継ぎたがらない	9	28.1
3	子どもはいるが継がせたくない	10	31.3
4	その他	2	6.3
5	無回答	1	3.1
計		32	

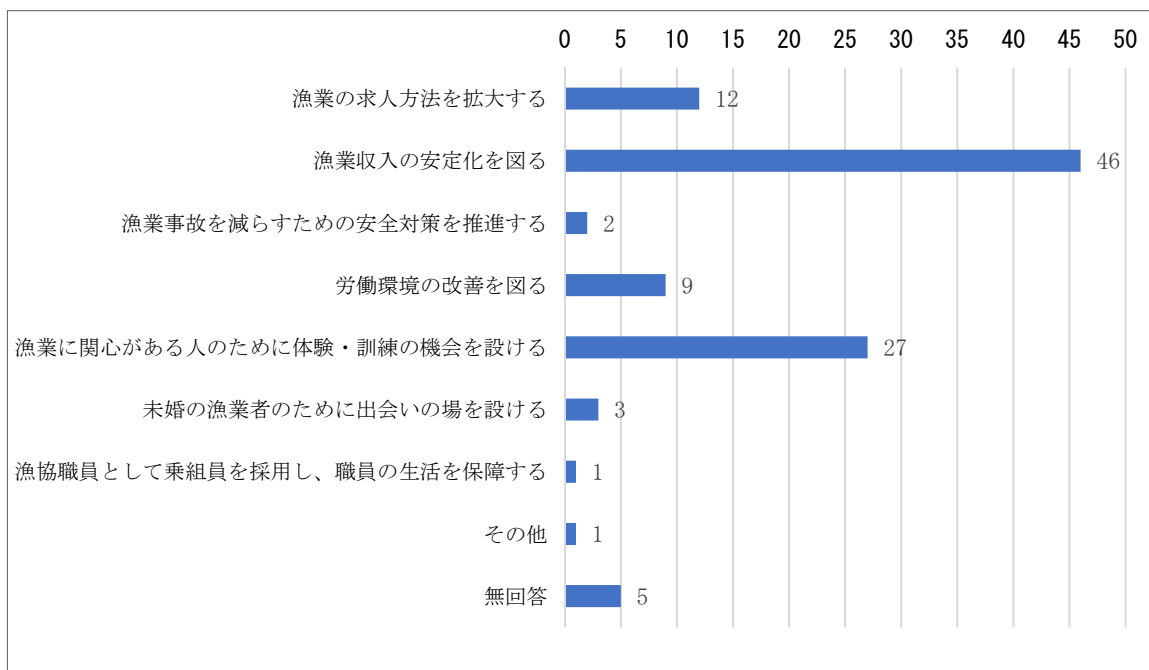


問 15 問 14 で「子どもはいるが継がせたくない」と回答した理由について（記述式）

No.	記述のあった回答	件数
1	重労働	1
2	収入が不安定	2
3	子供が女性	1
4	無回答	6
計		10

問 16 漁業者を増やすために必要であると思うことについて（複数回答可）

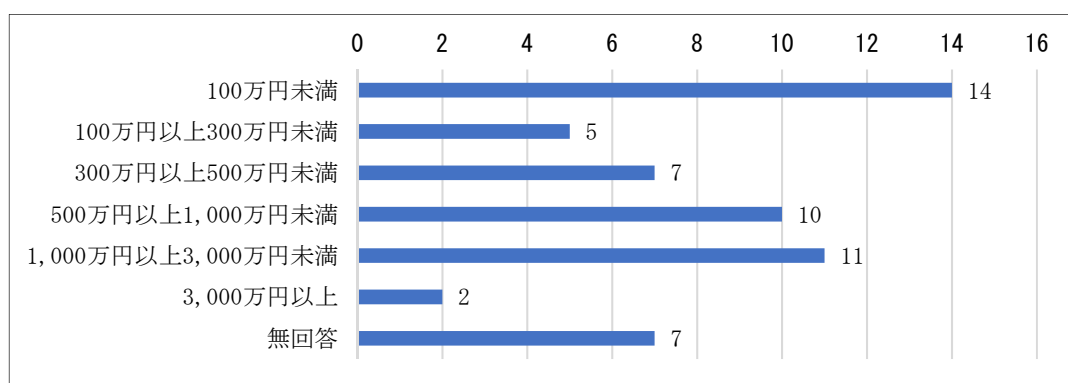
No.	設問	件数	割合(%)
1	漁業の求人方法を拡大する	12	11.3
2	漁業収入の安定化を図る	46	43.4
3	漁業事故を減らすための安全対策を推進する	2	1.9
4	労働環境の改善を図る	9	8.5
5	漁業に関心がある人のために体験・訓練の機会を設ける	27	25.5
6	未婚の漁業者のために出会いの場を設ける	3	2.8
7	漁協職員として乗組員を採用し、職員の生活の保障をする	1	0.9
8	その他	1	0.9
9	無回答	5	4.7
計		106	



(3) 経営基盤の強化について

問 17-1 過去3年間（平成27年（2015年）から平成29年（2017年））の年間平均収入（経費を除く前）について

No.	設問	件数	割合(%)
1	100万円未満	14	25.0
2	100万円以上300万円未満	5	8.9
3	300万円以上500万円未満	7	12.5
4	500万円以上1,000万円未満	10	17.9
5	1,000万円以上3,000万円未満	11	19.6
6	3,000万円以上	2	3.6
7	無回答	7	12.5
計		56	

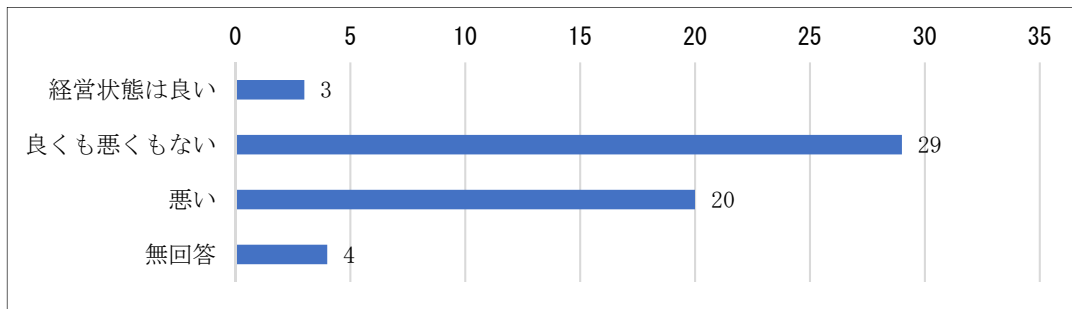


問 17-2 問 17-1において、年間収入1,000万円以上と回答している13人が行っている漁業種類について

漁業種類	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
定置網漁業													
底曳網漁業	○												
船曳網漁業 (サヨリ含む)				○	○		○	○	○	○	○	○	○
刺網漁業					○	○	○	○	○				
つり漁業							○		○				
磯根漁業 (アワビ、わかめ等)							○		○				
遊漁船漁業		○				○	○	○			○	○	
せんかご漁業													
その他(さんま)													
その他(大中型まき網)			○										
合計(単位 種類)	1	1	1	1	2	2	5	3	4	1	2	2	1

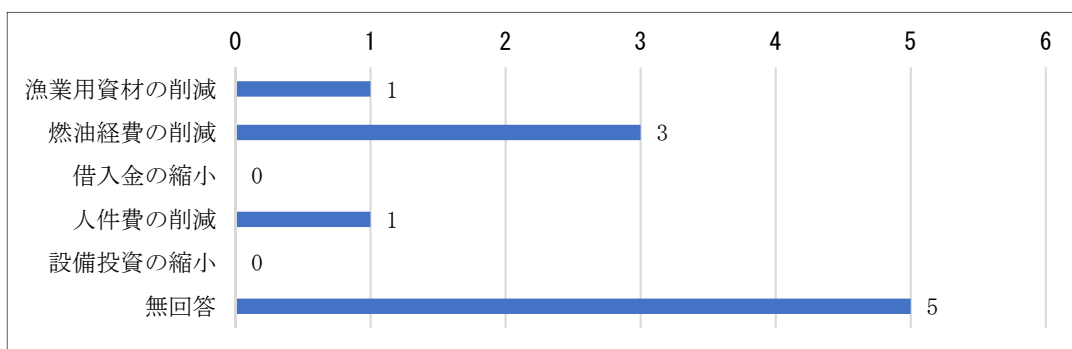
問 18 過去3年間(平成27年(2015年)から平成29年(2017年))の経営状態について

No.	設問	件数	割合(%)
1	経営状態は良い	3	5.4
2	良くも悪くもない	29	51.8
3	悪い	20	35.7
4	無回答	4	7.1
計		56	



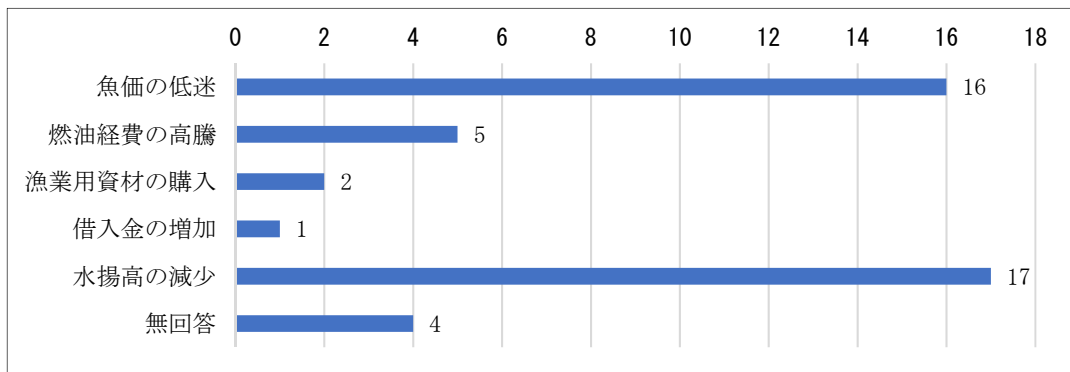
問 19 問 18 で「経営状態は良い」と答えた漁業者の経営改善方法について
(複数回答可)

No.	設問	件数	割合(%)
1	漁業用資材の削減	1	10.0
2	燃油経費の削減	3	30.0
3	借入金の縮小	0	0.0
4	人件費の削減	1	10.0
5	設備投資の縮小	0	0.0
6	無回答	5	50.0
計		10	



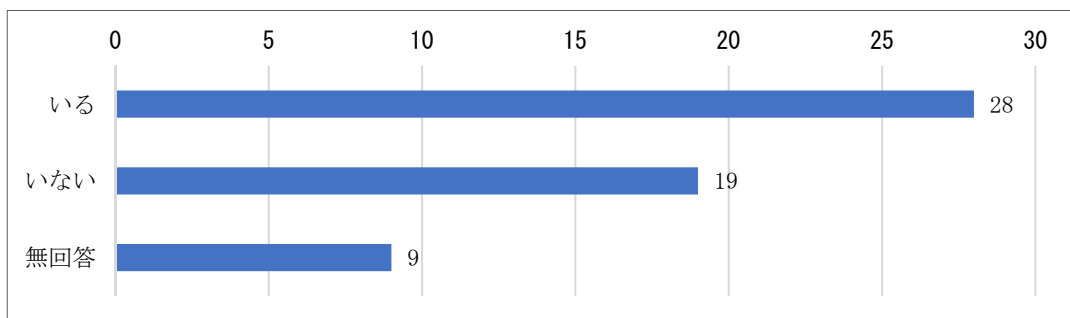
問 20 問 18 で「悪い」と回答した漁業者の漁業経営を圧迫しているものについて
 (複数回答可。「良くも悪くもない」と回答した方の回答は除く。)

No.	設問	件数	割合 (%)
1	魚価の低迷	16	35.6
2	燃油経費の高騰	5	11.1
3	漁業用資材の購入	2	4.4
4	借入金の増加	1	2.2
5	水揚高の減少	17	37.8
6	無回答	4	8.9
計		45	



問 21 漁業を経営していくにあたって、相談相手がいるかどうかについて

No.	設問	件数	割合 (%)
1	いる	28	50.0
2	いない	19	33.9
3	無回答	9	16.1
計		56	



問 22 問 21 において「いる」と回答した漁業者の相談相手や相談する機会について（記述式）

(ア) 相談相手

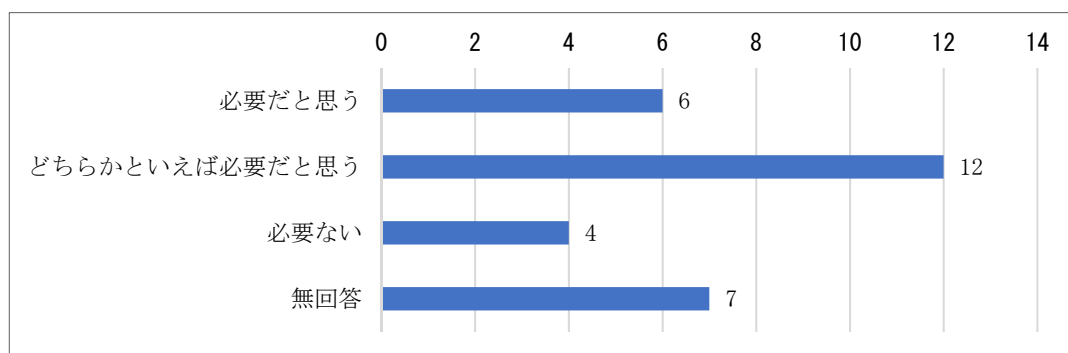
No.	記述のあった回答	件数
1	同業者	22
2	漁協	4
3	上部団体 (まき網組合など)	1
4	家族	2
5	無回答	5
計		34

(イ) 相談場所

No.	記述のあった回答	件数
1	講習会・定例会	2
2	作業終了後	8
3	作業中	1
4	困ったとき	1
5	無回答	1
計		13

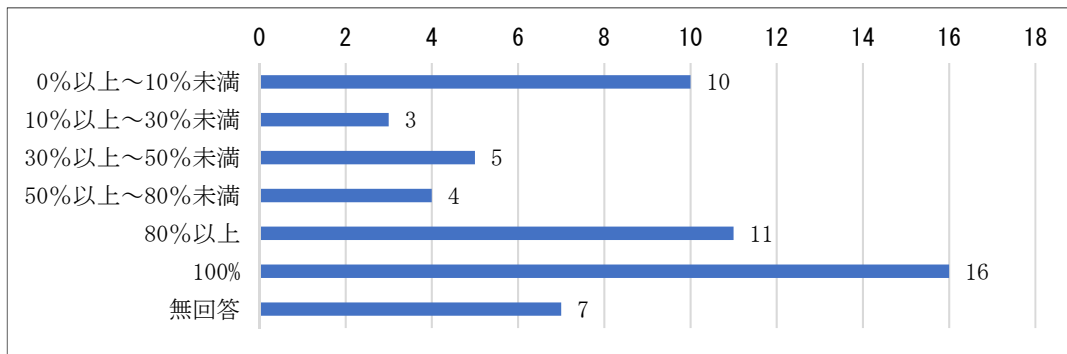
問 23 問 22 において「いない」と回答した漁業者が相談相手や相談する機会を必要としているかについて

No.	設問	件数	割合(%)
1	必要だと思う	6	20.7
2	どちらかといえば必要だと思う	12	41.4
3	必要ない	4	13.8
4	無回答	7	24.1
計		29	



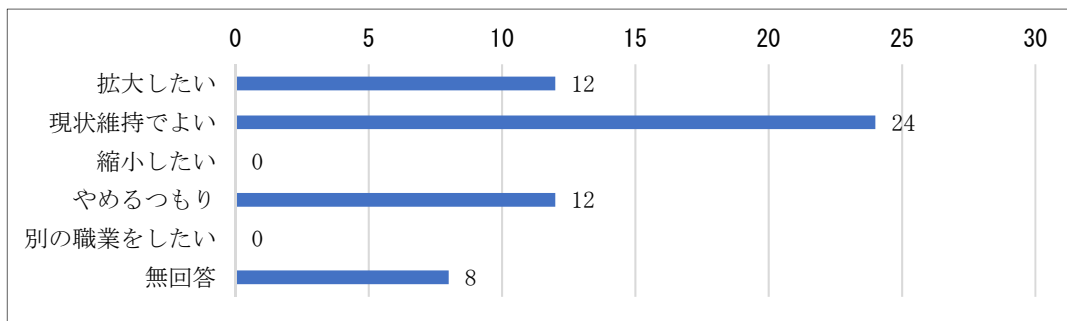
問 24 世帯の収入全体に占める漁業収入の割合について

No.	設問	件数	割合 (%)
1	0%以上～10%未満	10	17.9
2	10%以上～30%未満	3	5.4
3	30%以上～50%未満	5	8.9
4	50%以上～80%未満	4	7.1
5	80%以上	11	19.6
6	100%	16	28.6
7	無回答	7	12.5
計		56	



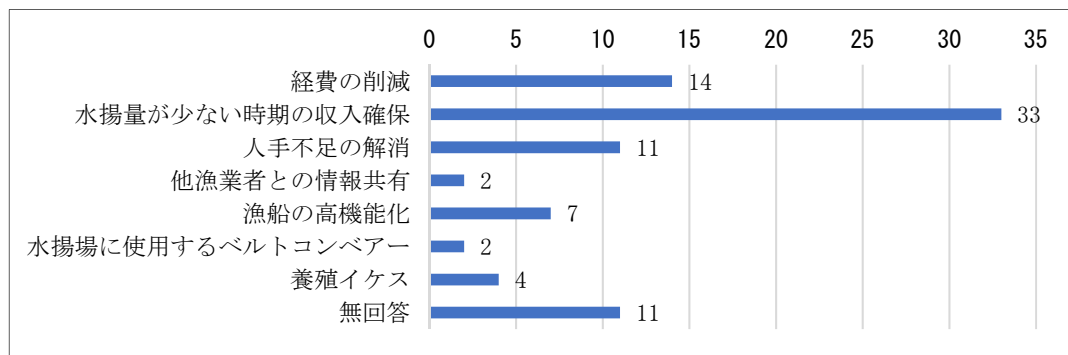
問 25 漁業者本人の漁業について、将来どのようにしたいと考えているのかについて

No.	設問	件数	割合 (%)
1	拡大したい	12	21.4
2	現状維持でよい	24	42.9
3	縮小したい	0	0.0
4	やめるつもり	12	21.4
5	別の職業をしたい	0	0.0
6	無回答	8	14.3
計		56	



問 26 漁業を続けていく上で、今後必要だと考えていることについて (複数回答可)

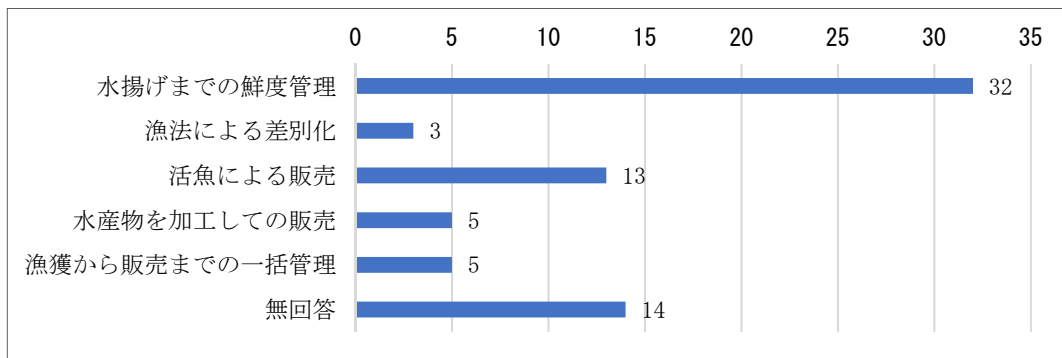
No.	設問	件数	割合 (%)
1	経費の削減	14	16.7
2	水揚量が少ない時期の収入確保	33	39.3
3	人手不足の解消	11	13.1
4	他漁業者との情報共有	2	2.4
5	漁船の高機能化	7	8.3
6	水揚場に使用するベルトコンベアー	2	2.4
7	養殖イケス	4	4.8
8	無回答	11	13.1
計		84	



問 27

ア 水産物の価格向上のために現在取組んでいることについて（複数回答可）

No.	設問	件数	割合 (%)
1	水揚げまでの鮮度管理	32	44.4
2	漁法による差別化	3	4.2
3	活魚による販売	13	18.1
4	水産物を加工しての販売	5	6.9
5	漁獲から販売までの一括管理	5	6.9
6	無回答	14	19.4
計		72	

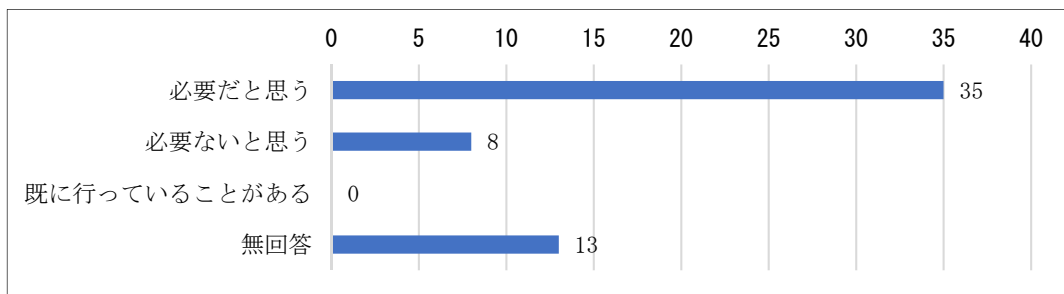


イ 取組みたいと思っていることについて（記述式）

No.	設問	件数
1	水産、加工業者の増員	1
2	独自で出荷	1
3	ブランド化	1
4	生簀を使った安定出荷と販売	1
5	中間マーゲンの排除	1
計		5

問 28 漁業者同士で新しい取組を行う必要があるかについて

No.	設問	件数	割合 (%)
1	必要だと思う	35	62.5
2	必要ないと思う	8	14.3
3	既に行っていることがある	0	0.0
4	無回答	13	23.2
計		56	



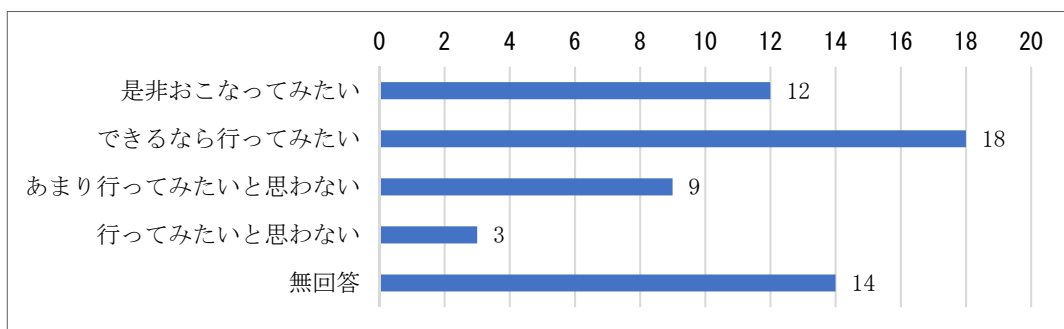
主な意見

(これから行ってみたいこと)

- ・ 販売価格の交渉
- ・ 料理教室、魚食普及
- ・ 販売方法の見直し (インターネット販売、独自販売)
- ・ 商流の見直し

問 29 漁業者以外の事業者と連携して何か取組を行ってみたいかどうかについて

No.	設問	件数	割合 (%)
1	是非おこなってみたい	12	21.4
2	できるなら行ってみたい	18	32.1
3	あまり行ってみたいと思わない	9	16.1
4	行ってみたいと思わない	3	5.4
5	無回答	14	25.0
計		56	



アンケート結果【水産加工業者】

問1 加工原料となる魚介類の仕入先について

回答
久慈漁港
市外（商社）

問2 現在最も多く加工している魚介類について

回答
イワシ稚魚（シラス）
サンマ

問3 日立市の名産となる商品について

回答
シラス干し
イシカワシラウオ稚魚（シラウオ）

問4 取扱っている魚介類の種類数について

回答
9種類
5～7種類

また、その主な魚介類について

回答
シラス
サンマ
イシカワシラウオ稚魚（シラウオ）
サバ
サヨリ
イワシ成魚

問5 加工内容について

回答
煮熟して天日干し
塩辛

問6 主な出荷先について

回答
おさかなセンター
豊洲市場（当時は、築地市場）
水戸市公設地方卸売市場
小売（直売所）

問7 今後の原料確保の見通しについて

回答
久慈漁港の鮮魚で加工しているため、水揚げ魚種次第ではあまり明るくない
取扱っている魚種について、近年漁獲量が安定せず、先行きは暗い

問8 今後、水産加工業を発展させるための方法について

回答
水揚げが潤沢にあり、加工原料に適した魚種が水揚げされる取組が必要

問9 現在または今後、商売を続けるための課題について

回答
諸経費の高騰

問10 市内で水揚げされた魚介類に付加価値を付けるための取組みについて

回答
鮮度の良い状態で流通させるのに心掛け、品温管理等に出来るだけ気を使う
行政と事業者が一体となったPR活動。市外、県外に販路を見出す前に、まずは市内の消費者にアピールすべき

アンケート結果【仲買業者】

問1 取扱っている魚介類の仕入先について

回答
久慈漁港
水戸市公設地方卸売市場
豊洲市場（当時は、築地市場）

問2 現在最も多く仕入れ、販売している魚介類について

回答
ヒラメ
メヒカリ
ミズダコ
シラス
サンマ
マグロ
ブリ
養殖マダイ
サバ、アンコウ 他

問3 日立市の名産となりうる魚介類について

回答
アンコウ
イセエビ
アワビ
ボタンえび
ヤリイカ
メヒカリ
シラス

問4 主な出荷先について

回答
水戸市公設地方卸売市場
豊洲市場（当時は、築地市場）
日立市内
水戸市、東海村

また、そこに出荷する理由について

回答
日立市内より高値で大量に取引ができるから
取引先の依頼を受けて
自社店舗への出荷
新鮮な地魚の活用、販売のため

問5 どこへ販売したら売れるかについて

回答
内陸部（海のない地域）
今のブームでは海外であろうが、そうなれば地元の仲買人、飲食店は困るはず

問6 今後の魚介類の確保について

回答
水揚げが不安定で見通しが見つからない
あまり期待できない
非常に厳しいと思う

問7 今後、水産業を発展させるための方法について

回答
市場、加工場の整備
漁業者、加工業者の後継者の増加
市町村ぐるみのPR
養殖事業も考える必要もある

問8 今後、商売を行う上での課題について

回答
魚の鮮度
水揚げが不安定
後継者問題
集客

問9 市内で水揚げされた魚介類の販売拡大の方法について

回答
官民でのPR
市町村ぐるみのPR
地元への販売強化
地元へは安価な商品の提供
加工品のホテルチェーン等への大口販売

問10 市内で水揚げされた魚介類の付加価値を付ける取組みについて

回答
鮮度の良い状態で流通させるのに心掛け、品温管理等に出来るだけ気を使う
行政と事業者が一体となったPR活動や市外、県外に販路を見出す前に、まずは市内の消費者にアピールすべき

問11 現在または今後、商売を続けていくための課題について

回答
日立市の魚介類は、知名度は高く、それを活かしていくことができるか
久慈漁港等の観光地化
官民一体となつての日立市で水揚げされた魚介類の活用やPR
著名人とのコラボ

アンケート結果【消費者】

1 目的

日立市内に在住又は就業している消費者の魚食への実態を把握する。

2 調査方法

市内2消費者団体及び市職員へのアンケート調査

3 調査期間

区 分	消費者
期 間	8/24(金)～9/10(月)

4 調査対象

日立市女性フォーラム、日立市食生活改善推進会、日立市職員

5 回収率

区 分	消費者
回収率	61.2%

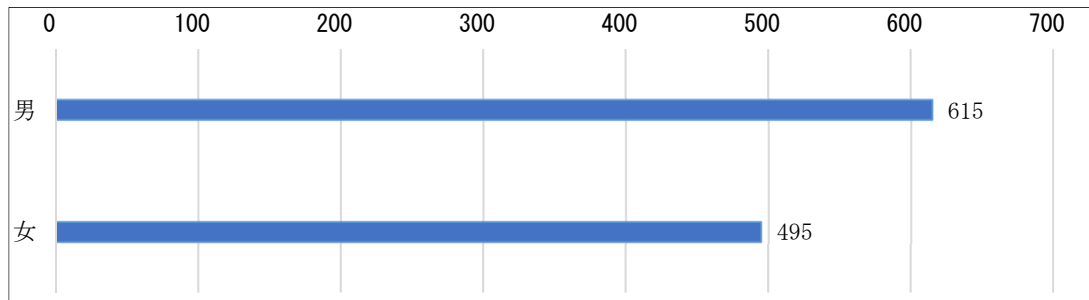
※注意点

- ①小数点第2位を切捨てているため、百分率の合計が100%にならない場合がある。
- ②回収したアンケートのうち未記入であった調査表は集計に反映させていない。
- ③複数回答可とした問いの回答は全て集計に反映させている。

アンケート結果【消費者】

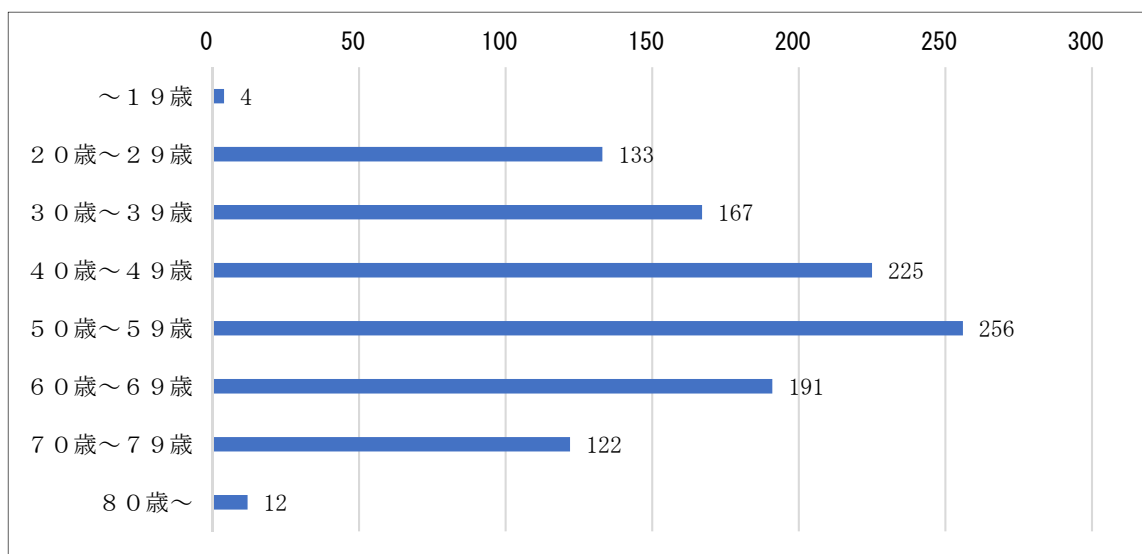
問1 性別について

No.	設問	件数	割合(%)
1	男	615	55.4
2	女	495	44.6
計		1,110	



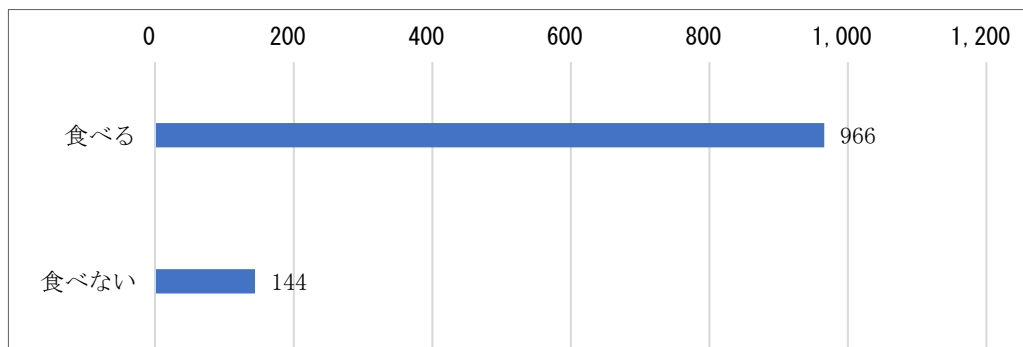
問2 年齢について

No.	設問	件数	割合(%)
1	～19歳	4	0.4
2	20歳～29歳	133	12.0
3	30歳～39歳	167	15.0
4	40歳～49歳	225	20.3
5	50歳～59歳	256	23.1
6	60歳～69歳	191	17.2
7	70歳～79歳	122	11.0
8	80歳～	12	1.1
計		1,110	



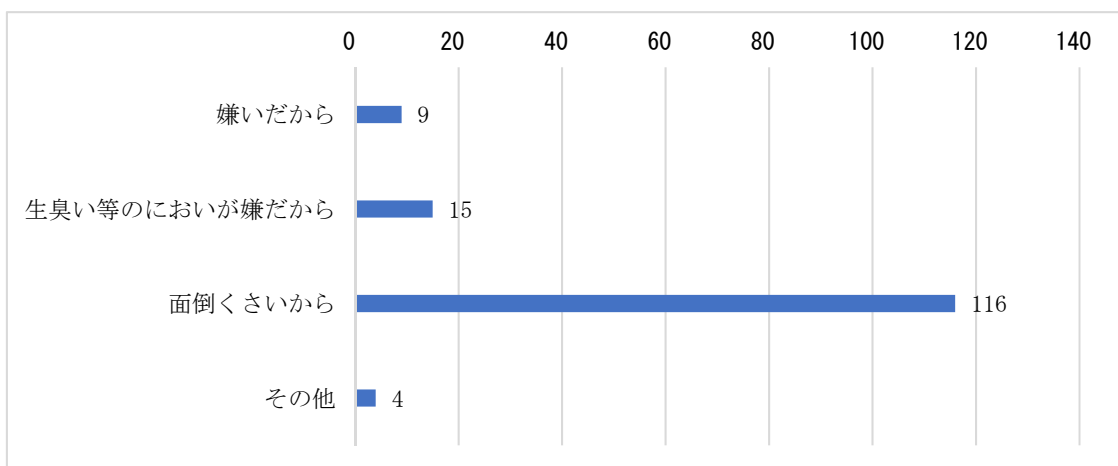
問3 魚介類を食べますか。

No.	設問	件数	割合(%)
1	食べる	966	87.0
2	食べない	144	13.0
計		1,110	



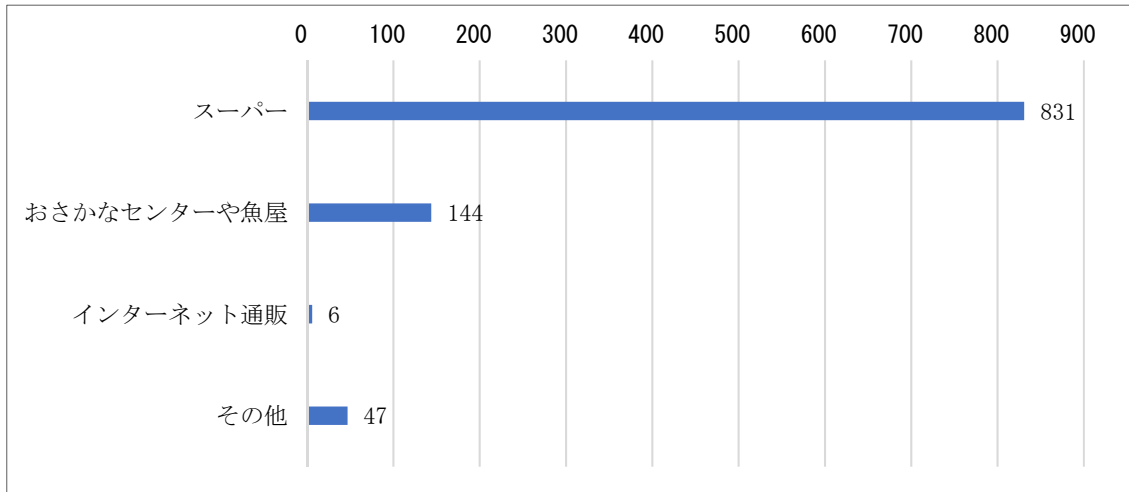
問4 問3で食べないと答えた人の食べない理由について

No.	設問	件数	割合(%)
1	嫌いだから	9	6.3
2	生臭い等のおいが嫌だから	15	10.4
3	面倒くさいから	116	80.6
4	その他	4	2.8
計		144	



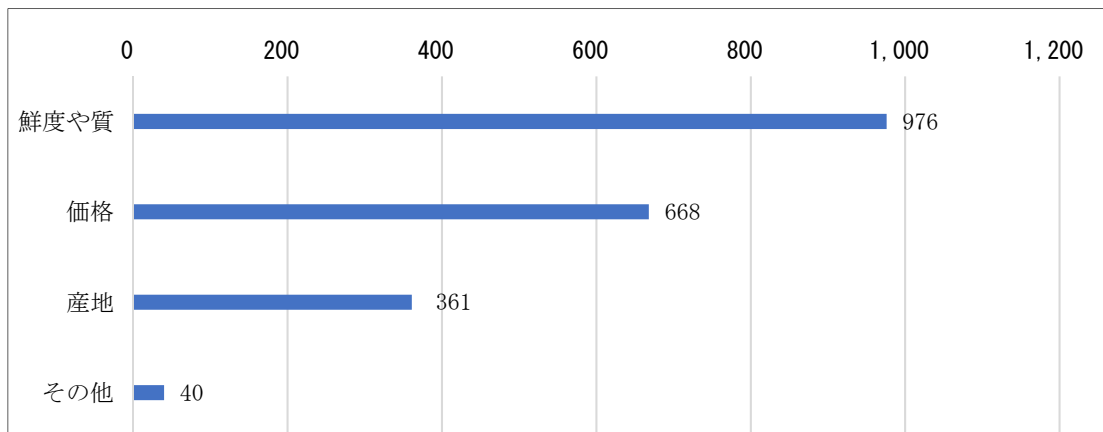
問5 魚介類の購入場所について

No.	設問	件数	割合(%)
1	スーパー	831	80.8
2	おさかなセンターや魚屋	144	14.0
3	インターネット通販	6	0.6
4	その他	47	4.6
計		1,028	



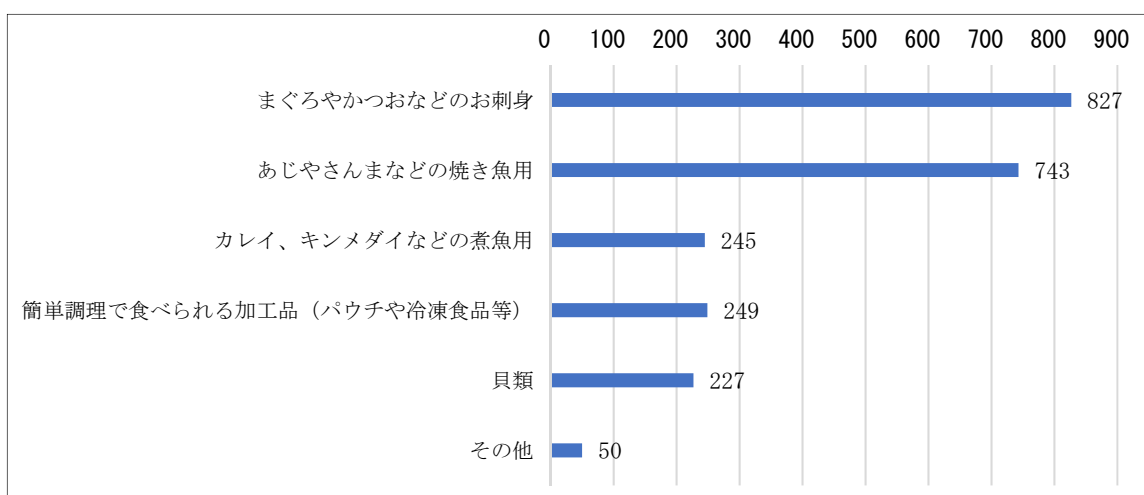
問6 魚介類を購入する時の基準（気にすること）について（複数回答可）

No.	設問	件数	割合(%)
1	鮮度や質	976	47.7
2	価格	668	32.7
3	産地	361	17.7
4	その他	40	2.0
計		2,045	



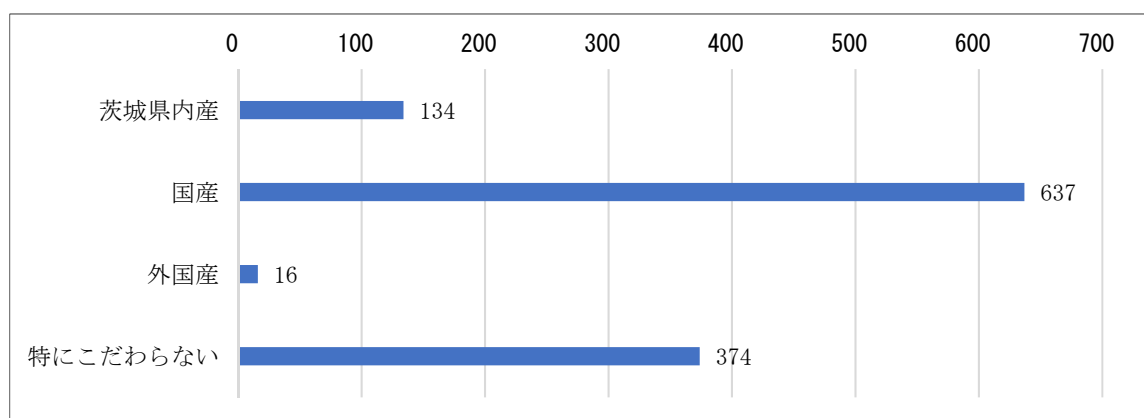
問7 よく購入する魚介類について（複数回答可）

No.	設問	件数	割合(%)
1	まぐろやかつおなどのお刺身	827	35.3
2	あじやさんまなどの焼き魚用	743	31.7
3	カレイ、キンメダイなどの煮魚用	245	10.5
4	簡単調理で食べられる加工品（パウチや冷凍食品等）	249	10.6
5	貝類	227	9.7
6	その他	50	2.1
計		2,341	



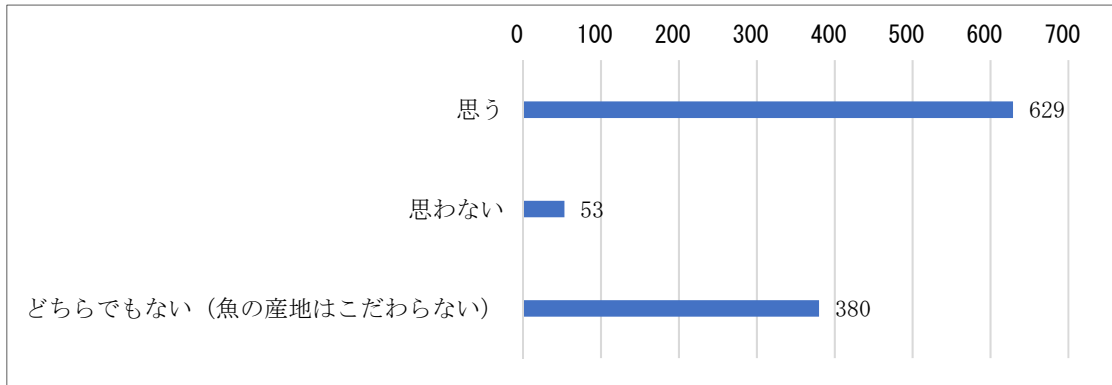
問8 主に購入する魚介類の産地について

No.	設問	件数	割合(%)
1	茨城県内産	134	11.5
2	国産	637	54.9
3	外国産	16	1.4
4	特にこだわらない	374	32.2
計		1,161	



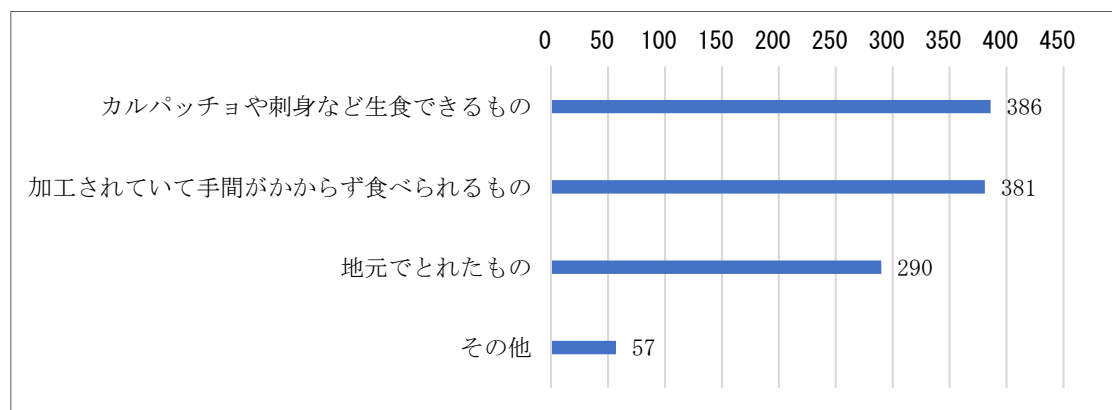
問9 日立の地魚を購入したいと思うかどうかについて

No.	設問	件数	割合 (%)
1	思う	629	59.2
2	思わない	53	5.0
3	どちらでもない (魚の産地はこだわらない)	380	35.8
計		1,062	



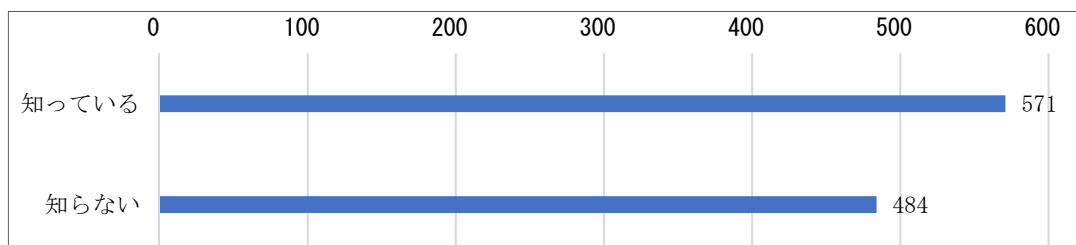
問10 もっと食べたい魚料理について

No.	設問	件数	割合 (%)
1	カルパッチョや刺身など生食できるもの	386	34.6
2	加工されていて手間がかからず食べられるもの	381	34.2
3	地元でとれたもの	290	26.0
4	その他	57	5.1
計		1,114	



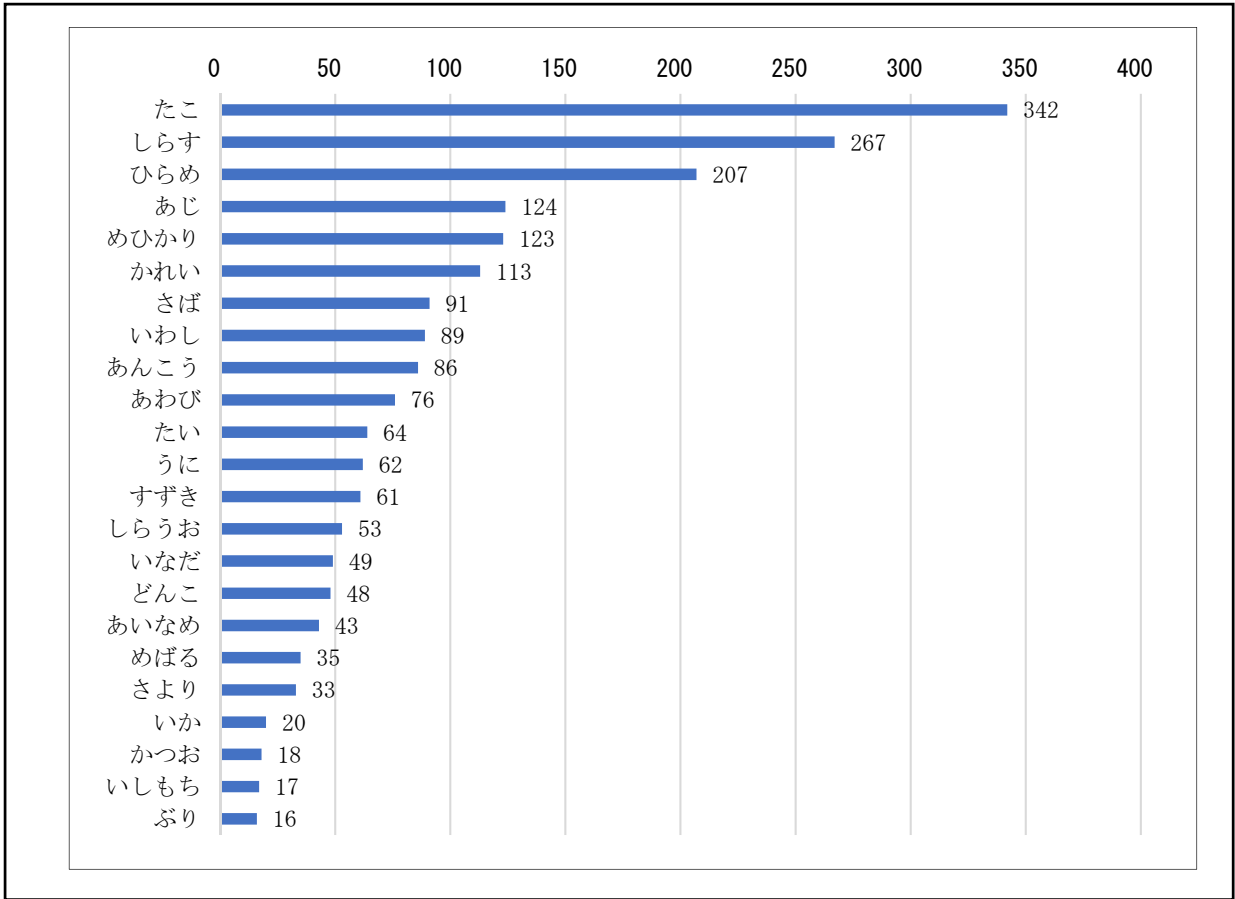
問 11 日立市で獲れる魚を知っているかどうかについて

No.	設定	件数	割合 (%)
1	知っている	571	54.1
2	知らない	484	45.9
計		1,055	



問 12 日立でとれると知られている魚の魚種について（複数回答可、一部抜粋）

No.	設問	件数
1	たこ	342
2	しらす	267
3	ひらめ	207
4	あじ	124
5	めひかり	123
6	かれい	113
7	さば	91
8	いわし	89
9	あんこう	86
10	あわび	76
11	たい	64
12	うに	62
13	すずき	61
14	しらうお	53
15	いなだ	49
16	どんこ	48
17	あいなめ	43
18	めばる	35
19	さより	33
20	いか	20
21	かつお	18
22	いしもち	17
23	ぶり	16



問 13 魚食や水産業についての意見について（記述式、一部抜粋）

No.	回答
1	地元産の魚は、日常的に家庭で消費される印象にない。
2	以前会瀬漁港で「朝市」をやっていた。朝市を実施し、大々的にPRしてほしい。
3	市内の魚屋マップがあれば、魚を買いやすい。
4	市のさかなが「さくらダコ」なのに、市内のスーパーでは売っていない。
5	日立市内で水揚げされているアワビは、市内の魚屋でも買うことができない。
6	地魚の更なるPRと地元での流通を期待している。
7	日立市の魚介類で6次産業を育ててほしい。
8	おさかなセンターについて、魚の種類が少ない、同じ魚が他店と価格が同じ。
9	新鮮でおいしそうな魚でも、値段が高ければ購入は難しい。
10	さばき方や、煮付の仕方などパンフレットがお店においてあるとよい。

ヒアリング結果

1 目 的

日立市内の水産物の流通・販売の状況をヒアリングし、水産業の生産構造や水産業を取り巻く実態を把握する。

2 実施期間

2018（平成30）年8月29日（水）から9月19日（水）まで

3 ヒアリング対象者

対象者	
内水面漁業者	十王川漁業協同組合、久慈川漁業協同組合
水産加工業者	久慈浜水産加工業協同組合
水産物販売業者	株式会社あかつ水産（水木町）
飲食店	白山（千石町）、新富鮨（多賀町）
宿泊施設	はぎ屋旅館（水木町）、鵜の岬（十王町）、魚一（川尻町）
水産物流通事業者	茨城水産株式会社（水戸市公設地方卸売市場内）

ヒアリング結果【内水面漁業者】

1 漁業協同組合の主な取組

- (1) 釣場への成魚放流事業
 - ア 放流魚種 アユ、ウグイ、ヤマメ、ウナギ、フナ等
- (2) サケの孵化・放流事業
 - ア 地元幼稚園及び小学校が実施する環境教育（サケの放流）に稚魚を提供
 - イ 県内漁協及びNPO法人に対するサケ稚魚の販売（久慈川漁協）
- (3) 産卵床の造成事業（久慈川漁協）

2 課題

- (1) 産卵場の整備
 - 上流から流れてきた砂の堆積によりアユ等の産卵に適さない川底状態
- (2) 収入源の減少
 - ア 高齢化による組合員の減少に伴う組合員負担金の減少
 - イ 釣り客の減少に伴う釣り券販売収入の減少
- (3) 遊漁者や一般市民の安全確保
 - 河川改修による、河川の法面が急斜面となった箇所から、転落や滑落を防ぐための安全対策を図る。

3 対策

- (1) 魚類が生息し易くするための環境整備
- (2) 久慈川サケ資源有効利用調査（サケ有効利用実行委員会が実施）のようなイベントを通して、内水面漁業の理解を深め、利用客の増加を図る。
- (3) 遊漁者や一般市民の安全確保のため、危険箇所の注意喚起表示や除草等による滑落防止対策が必要である。

ヒアリング結果【久慈浜水産加工業協同組合、飲食店、販売・宿泊施設・流通関係者】

対象 ヒアリング内容	久慈浜水産加工業 協同組合	飲食店	販売・宿泊施設・ 流通関係者
情報収集の 方法について	<ul style="list-style-type: none"> ・同業者、漁業者、取引先から 	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗での必要な食材を元に、仕入先の在庫・買付の状況を電話等から 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港での水揚げ情報 ・仕入先からの情報 ・築地や全国の産地市場からの情報
仕入先や販売 先について	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的には久慈漁港から仕入れを行っており、久慈漁港から仕入れができない魚種は、水戸市場や他県から 	<ul style="list-style-type: none"> ・地魚は市内で仕入れ、その他、市内で仕入が困難な魚種は、水戸市場や県外（築地等）から 	<ul style="list-style-type: none"> ・地魚は、久慈漁港や市内漁港・港湾から ・地魚以外は、県外（築地（現在は豊洲）、北海道等）から ・全国各地、海外商品は商社から
使用、販売 したい魚につ いて	<ul style="list-style-type: none"> ・鮮度が良いもの ・サイズが揃っているもの ・数量がまとまっているもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・地魚メニューは人気があり、市内で水揚げされた魚介類は使いたいが、地魚だけではすべてのメニューを賄えない 	<ul style="list-style-type: none"> ・旬の商品 ・相場が安い商品
地元の魚を利用（購入）する 場合の課題 及び販路拡大 について	<ul style="list-style-type: none"> ・水揚げが潤沢にあること ・地元への販売強化 ・市を巻き込んだ水産物のPR活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・地魚メニューは、人気があるので、安定的に地魚の仕入れがあること ・地魚は、店主が意識して仕入れをして、使い続けること 	<ul style="list-style-type: none"> ・日立市は、県内の他の市町村より魚の販売力があり、魚食の意識が高い ・那珂湊の市場のような観光スポットを誘致し、日立市の魚の知名度を上げる
付加価値につ いて	<ul style="list-style-type: none"> ・底曳き漁業では、船上での鮮度管理がよく、品質が高い ・行政と事業者が一体となったPR活動をすることで、消費者へアピール強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・会瀬の定置網を利用し、日立市の水産物の知名度を上げることで、市内の水産物全体の魚価を上げることが必要 ・地魚のブランド化、PR強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元産の魚介類を使った、日立らしい特化したメニュー展開を検討 ・加工品の販売 ・イベントを通じての市内水産物のPR活動
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・加工組合としても高齢化が進んでおり、後継者確保が課題である 		

第2次日立市水産振興計画検討委員会運営要綱

（目的）

第1条 第2次日立市水産振興計画検討委員会（以下「委員会」という。）は、水産業を取り巻く社会経済情勢や生産構造の変化、多様化する消費者ニーズ等に的確に対応しつつ、水産業を持続可能で、より活力ある産業へと育てるため、水産業を担う関係者の役割を体系化し、計画的・効果的に施策の展開を図るため、第2次日立市水産振興計画（以下「計画」という。）を策定する。

（組織）

第2条 委員会の委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱又は任命する。

- （1）学識経験者
- （2）水産業関係者
- （3）商工関係者
- （4）消費者
- （5）その他市長が必要と認める者

（委員の任期）

第3条 委員の任期は、委嘱の日から平成31年（2019年）3月31日までとする。

（委員長及び副委員長）

第4条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員会の委員の互選により定める。
- 3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

（委員会の会議）

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

（庶務）

第6条 委員会の庶務は、産業経済部農林水産課において処理する。

（その他）

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年（2018年）5月30日から施行する。

第2次日立市水産振興計画検討委員会の構成

(順不同・敬称略)

区分	氏名	所属団体等	備考
学識 経験者	工藤 貴史	東京海洋大学海洋科学部 准教授	委員長
商工	松山 圭吾	日立商工会議所 副会頭	副委員長
水産業 関係	今橋 浩幸	久慈町漁業協同組合 参事	
	今橋 一也	久慈浜丸小漁業協同組合 参事	
	大坂 英郎	川尻漁業協同組合 事務長	
	渡邊 亨	久慈浜水産加工業協同組合 代表理事副組合長	
	高杉 則行	久慈川漁業協同組合 代表理事組合長	
	泉 福夫	十王川漁業協同組合 理事	
	吉田 彰宏	茨城沿海地区漁業協同組合連合会 専務理事	
	野田 昌男	茨城県信用漁業協同組合連合会 代表理事専務	
青年 漁業士	小泉 大輔	茨城県漁業士会（久慈町漁業協同組合）	
	軍司 壱寿	茨城県漁業士会（久慈浜丸小漁業協同組合）	
流通販売 旅館関係	今野 和仁	茨城県消費地魚市場協議会	
	萩庭 晴秀	茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合日立支部長	
未来を 牽引する 中小企業 応援会議	赤津 康晴	日立おさかなセンター直販店組合 組合長	
消費者	丹 多恵子	あゆみ消費者研究会 代表	
茨城県	清水 信宏	茨城県農林水産部次長兼漁政課長	
	益子 知樹	茨城県農林水産部水産振興課長	
日立市	大内 勇雄	日立市産業経済部長	
事務局		日立市産業経済部農林水産課	

第2次日立市水産振興計画策定までの検討委員会の検討経過

会議等	時期	主な内容
第1回検討委員会	平成30年(2018年) 7月11日	<ul style="list-style-type: none"> • 日立市の水産業の概況について • 第1次日立市水産振興計画の取組状況について • 日立市の水産業の基本的方向について • アンケートの実施について
アンケート及びヒアリングの実施	平成30年(2018年) 8月~9月	<ul style="list-style-type: none"> • アンケート (漁業者、水産加工業者、消費者) • ヒアリング (内水面漁業者、水産加工業者、水産物販売業者、飲食店、宿泊施設、水産物流通事業者)
第2回検討委員会	平成30年(2018年) 10月12日	<ul style="list-style-type: none"> • 第1次日立市水産振興計画の検証結果について • アンケート及びヒアリングの結果について • 日立市の水産業の基本的方向について
第3回検討委員会	平成30年(2018年) 12月26日	<ul style="list-style-type: none"> • 第2次日立市水産振興計画骨子案について • 基本理念(案)について
第4回検討委員会	平成31年(2019年) 2月12日	<ul style="list-style-type: none"> • 第2次日立市水産振興計画素案について
市長へ提出	平成31年(2019年) 3月中旬	